

論 説

防災 PBL における学生・地域住民の主体性に関する一考察 ——政策実践・探究演習（国内）「京丹後防災プロジェクト」を事例として——

石 原 凌 河

A Study on the Independence of Students and Local Residents in the Disaster Mitigation PBL —A Case Study of “Kyotango Disaster Mitigation Project” in the Investigating Policy Science Through Field Research (Domestic) —

要 旨

本稿では、政策実践・探究演習（国内）の「京丹後防災プロジェクト」での2年間の PBL を通して、学生及び地域住民の双方が主体性を発揮した場面を明らかにするとともに、その要因について「X が無い問題」及び「めざす」かかわりと「すごす」かかわりの観点から考察した。

その結果、PBL の活動を通じて、①学生が口大野区の課題の捉え方が変化した、②学生からの提案に対して地域住民がその提案を発展させていった、③学生が PBL の活動そのものを地域へ発信する取り組みを展開した、という3つの場面において学生及び地域住民の双方が主体性を発揮したことを確認した。これを踏まえて、学生と地域住民とが PBL に対して主体性を発揮した要因について考察するとともに、今後の PBL に向けた課題について提示した。

— キーワード —

主体性、プロジェクト学習、防災、「めざす」かかわり、「すごす」かかわり

Abstract

This paper clarified the situations in which both students and local residents demonstrated their independence through the two-year PBL activities as the case study of the “Kyotango Disaster Mitigation Project” in the Investigating Policy Science Through Field Research (Domestic). In addition, this paper examined the factor behind this from the perspectives of “the problem of no X” and “Mezasu” approach and “Sugosu” approach.

As a result, it was confirmed that both the students and the local residents demonstrated their independence in three situations through the PBL activities: (1) the students' perception of the issues in Kuchihohno-ku changed, (2) the development of the proposal by the local residents in response to the students' suggestion, and (3) Students developed initiatives to disseminate the PBL activities themselves to the local community.

This paper discussed the factors that led the students and local residents to show independence in the PBL activities and presented issues for future PBL.

— Keywords —

independence, Project-Based Learning, Disaster Mitigation, “Mezasu” Approach, “Sugosu” Approach

1. はじめに

全国各地の大学では地域をフィールドとした PBL (problem/project-based learning) 型の教育活動が多数展開されている。文部科学省は 2013 年に大学 COC 事業を展開し、大学が地域課題解決の拠点としての役割を果たすために、地域を志向した教育・研究・社会貢献を全学的に取り組むことを後押しした (文部科学省高等教育局大学振興課、2014)。総務省においても「〔域学連携〕地域活力創出モデル事業」(以下、域学連携事業) を 2013 年から実施し、首都圏や京阪神等の都市部の大学が大学のない過疎地域等で地域実践活動に取り組む大学を採択し、地域と大学との協働プロジェクトの展開を促している (総務省、2013)。

龍谷大学政策学部でも 2013 年度の域学連携事業のモデル実証事業に採択され、京都府京丹後市と兵庫県洲本市をフィールドに、地域住民と連携して地域活性化を目指す新たな事業モデルの構築に取り組み、それを実現するために両市をフィールドとした PBL 科目を 2014 年度から開設している。筆者も 2018 年度から 2 年間という限定された期間で京丹後市をフィールドに、防災をテーマとした PBL 科目の一プロジェクトである「京丹後防災プロジェクト」を担当した。

ところで、PBL は問題解決学習 (problem-based learning) とプロジェクト学習 (project-based learning) の二つに区分されると言われている (溝上、2016)。両者とも実世界の問題解決に取り組むことや問題解決能力を育てるなどの点で類似性はあるが、解決すべき問題の設定主体の違いや時空間における制限の違いなどで相違点があるとされる。「京丹後防災プロジェクト」は、テーマに対して解決すべき問いは学生自身が立てていることと、教室での議論だけではなく地域をフィールドとした実践活動を柱にしていることから、本稿で扱う PBL はプロジェクト学習 (project-based learning) として捉えることとする。なお、プロジェクト学習とは以下のように定義される。

「プロジェクト学習とは、実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習のことである。学生の自己主導型の学習デザイン、教師のファシリテーションのもと、問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学習等の能力や態度を身につける。」(溝上、2016: 11)

この定義を参照すれば、プロジェクト学習は、学生自らが問いや仮説を設定し、プロジェクトとして解決・検証していくものとされる。いわば、プロジェクト学習としての PBL では受講生による主体的な学びが期待されている。地域をフィールドとした PBL における主体的な学びの対象は、学生だけではなく、受け入れる地域にも当てはまるものと考えられる。当然ながら、受け入れる地域にとっても名付けることのできない意図せざる未知の価値 (something X) を享受できなければ、大学での PBL を受け入れる意味をなさない¹⁾。しかし、地域にとっての「something X」は受容的に得られるものではなく、地域自体も PBL の受け入れを主体的に捉え、ときに「学生」と「地域住民」という関係を超克し、共に学び合い、成長し合うことによって始めて「something X」が享受できるものと考えられる。

奥本・岩瀬 (2012) は、PBL において学習者が自発的に行動するための要因について分析を試みているものの、地域をフィールドとした PBL において、学生だけではなく地域住民の双方が主体性を発揮した要因については十分に検証されているとは言い難い。

本稿では、筆者が担当した「政策実践・探究演習 (国内)」の「京丹後防災プロジェクト」での 2 年間の PBL を通して、学生及び地域住民の双方が PBL の活動に対して主体性を発揮した場面を明らかにするとともに、その要因について考察することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 章では、PBL における「主体性」を考察するための鍵概念として、①「X がない問題」、②「めざす」かわりと「すごす」かわりについて提示す

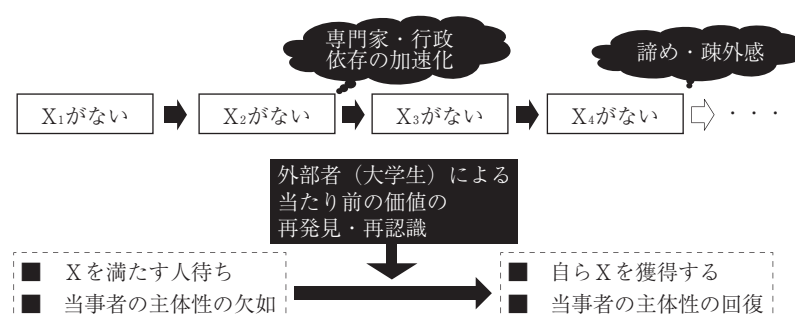


図1 「Xがない問題」の構造

(宮本 (2016 : 166-188) に筆者が加筆・修正)

るとともに、本稿における「主体性」について定義する。第3章では、本稿のPBLの事例である「政策実践・探究演習（国内）」及び「京丹後防災プロジェクト」の概要について述べる。第4章では、2年間のPBLでの活動を通して、学生と地域住民との双方がPBLの取り組みに対して主体性を発揮した場面について論じていく。第5章では、学生と地域住民との双方がPBLに対して主体性を発揮できた要因について考察する。第6章では、本稿で得られた知見をまとめるとともに、今後のPBLに向けた課題と展望について述べていく。

2. 主体性を巡る理論的枠組み

(1) 「Xがない問題」

宮本(2016)は、2014年新潟県中越地震で被災した木沢集落による住民との長期に渡るアクションリサーチを実施した経験を踏まえて、災害復興の基底的な問題は「Xがない」という住民の言明に象徴されるとし、これを「Xがない問題」として整理している。具体的には、地震によって地下水脈が変わり、水が出なくなったことで、「水がない」ことが復興の議論の足枷となり、諦め感と行政への依存心が高まり、復興について前向きな議論ができにくいとされた。「Xがない問題」は仮に行政や外部者などによって「X₁」が満たされたとしても、「X₂」、「X₃」が次々に現れる可能性があることで、事態がより閉塞的なものになると指摘している。例えば、水が満たされたとしても、耕作地までの水がない、耕作の担い手がない……といったように、「X」が満たされたとしても、すぐ

に次の欠如が指摘され、その問題がループしていき解決の糸口が見出せない状況に陥るとされる。「Xがない問題」を乗り越えるためには、宮本(2016)は、当事者が自らの存在価値の認識することにつながるような外部者の関わりが、結果的に当事者の主体性を回復させ、閉塞した事態を進展させると指摘している。具体的には、外部者が「X」を満たそうとすることから離れ、地域で豊富に存在し、地域住民が当たり前のものとして捉えているものにこそ価値を見出し、地域住民とともにその価値を発見していこうとするアプローチである(図1)。また、現状の変革を「めざす」ことよりも、外部者が地域住民とともに「すごす」受容的なかわりが当事者自らの存在価値の再認識につながることを指摘されている。

本稿においても、PBLにおいて外部者としての学生が地域に関わり、地域住民とともに「すごす」ことで、結果的に地域住民の主体性を回復させ、閉塞した事態が進展できることが期待される。「めざす」と「すごす」の概念については次項で具体的に考察する。

(2) 「めざす」かわりと「すごす」かわり

宮本(2015)は、当事者の主体形成につながる外部者と当事者との関わりの特徴や関係について、肥後(2003)が指摘している「めざす」かわりと「すごす」かわりという概念から捉えている。対象に何らかのより良い状態を求める「めざす」かわりは、同時に対象の現在の状態の否定を含んでいるとされ、この眼差しに当事者が気づいた時に、知らず知らずして、自らを無力な存在として受け止め、自己を否定

的に捉える見方を強化すると指摘する。

一方で、「すごす」かわりとは、当事者と外部者が変わらない関係を前提としながら、一見すると課題とは直結しない「無駄」や「遊び」も含めて、お互いが「すごす」時間が存在していることだとされる。すなわち、相手の存在の変わらなさ、かけがえのなさに重きが置かれており、そこに関わる人たちが互いの存在のかけがえのなさを承認し合うような時間を「すごす」ことで、結果的に当事者の主体的な実践につながるとされている。

（３）本稿における「主体性」

以上のような主体性に関する鍵概念を踏まえて、本稿で対象とする「主体性」について考察していくが、まずは、防災・減災における主体性について論じていく。防災あるいは減災を実践する目的を示すならば、「次なる災害から命を守る、あるいは被害軽減を図る」と説明して差し当たり問題はないだろう。この目的を各人が達成するためには、片田（2012：51）は「大いなる自然の営みに畏敬の念をもち、行政に委ねることなく、自らの命を守ることに主体的たれ」と説明する。確かに安全性を行政に依存することではなく、自らが主体的に最善を尽くすことは災害から命を守るために不可欠な眼差しである。一方で、ここで指す「主体性」とは、「めざす」と「すごす」から捉えるならば、「めざす」に相当し、前述した通り、現在の状態の否定が含まれるとともに、自己を否定的に捉える見方を強めることも孕んでいる。そのため、本稿における主体性は、災害から命を守ることに対する主体性ではなく、PBLでの活動に対する主体性に焦点を当てたい。避難訓練などの地域防災活動においても、そもそも地域防災活動に参加していない住民が多いことに加えて、仮に参加している場合でも、地域住民は主体性を奪われたまま受動的に従っているケースが多く、その結果、行政や専門家と住民とが過保護と過依存の関係が生み出されてしまうことが指摘されている（矢守、2009）。そもそも、防災・減災に関する実践・研究に関する行政や専門家の営みは、自然科学的な研究スタンスを基

軸に捉えてきたとされ、このアプローチによって災害からの被害軽減に対して大きな役割を果たしてきたものの、他方で、地域住民やその行動を客体として観察することから、当事者である地域住民の主体性を奪うことにつながるという負の側面が指摘されている（李・矢守・谷澤、2012）。この問題を乗り越えるためには、研究者と研究対象者とが展開する共同的な社会実践であるアクションリサーチが有用であるとされており、学生と地域住民とがともに現場で実践する PBL もこの問題を超克するのに有効な切り札になり得ると考える。

このような認識の下、本稿における主体性について、学生・地域住民の双方から定義しておく。学生における主体性の定義として、「学生自らが、地域住民との積極的な関わりによって、PBL の活動を積極的かつ十全に関与する姿勢」と指す。地域住民における主体性の定義として、「地域住民自らが、学生との積極的な関わりによって、PBL の活動を自分ごととして捉え、PBL の活動そのものや、それを契機とした地域防災活動に対して積極的かつ十全に関与する姿勢」と指す。

以上のような主体性に関する概念や定義を踏まえて、本稿では、学生と地域住民とが PBL の活動に対して主体性を発揮した場面を把握するために、「Xがない問題」に対してどのように捉えたのか、学生及び地域住民が「めざす」かわりから「すごす」かわりへの視座をどのように獲得したのか見ていく。

3. 「京丹後防災プロジェクト」及び「政策実践・探究演習（国内）」の概要

（１）「京丹後防災プロジェクト」の経緯と狙い

龍谷大学は2013年に京丹後市と同志社大学や法政大学などの5大学とともに域学連携事業の「モデル実証団体」の一つに採択された（総務省、2013）。事業名は「PBL 手法を活用した戦略的地域大学連携の構築による地域再生」と称することからも、PBL が事業の一番の柱となった。龍谷大学では翌年2014年から「政策実践・探究演習（国内）」を開講し、京丹後大宮

町五十河地区をフィールドとした地域再生プロジェクトを始動した。域学連携事業の後継事業として、京丹後市の地方創生推進交付金を財源とした「京丹後市夢まち創り大学」を展開することとなった。「京丹後市夢まち創り大学」では、大学と地域等の受入先とをマッチングし、京丹後市域をフィールドとした PBL のコーディネートとサポートを進めている。例えば、京丹後市が所有するマイクロバスの運行による大学から活動先までの移動支援、シェアハウスによる宿泊支援、活動拠点施設の運営など京丹後市域をフィールドとした PBL 活動を推進するために様々な面からサポートしている。2020 年度は関西圏10大学による24のプロジェクトが展開されている（京丹後市夢まち創り大学、2020）。

2017年度末に京丹後市大宮市民局から、京丹後市をフィールドとして防災をテーマに教育活動が実現できないかという依頼を受け、筆者は翌年度からの2年間という期限を設けて活動を展開することを快諾し、2018年度から「京丹後防災プロジェクト」が始動することとなった。京丹後市や学内と調整を行い、フィールドは京丹後市大宮町口大野区とし、ゼミではなく龍谷大学政策学部で既に開講されている「政策実践・探究演習（国内）」という地域連携型の PBL 科目の一プロジェクトとして開講することとなった。

京丹後市では1927年にマグニチュード7.3の北丹後地震が発生し、この地震により市内で2,259名が犠牲となるなど、甚大な被害を受けた。2017年9月17日-18日の台風18号により市内で床上浸水79棟、床下浸水542棟の被害が発生したことや、2018年9月30日-10月1日の台風24号では市内で床上浸水5棟、床下浸水115棟の被害が生じるなど、毎年のように風水害・土砂災害による被害に見舞われている（京丹後市防災会議、2020）。そのため、地域にとって安心・安全の地域づくりを実現することは切実な願いであった。このような事情から、地域防災力の向上のための実践的な取り組みや、現場の課題やニーズを踏まえた防災イベントを企画・運営しながら、防災を通じた安心・安全で

魅力的な地域のあり方について学ぶことをコンセプトとした。プロジェクトの開始当初は、学生が過去の地震や風水害の経験談を地域住民から伺い、その内容を編纂して口大野区の「災害教訓誌」を作成するという明確なアウトプットを企図していたが、教員が最終的なアウトプットを定めてしまうと、学生の主体性が欠如することを危惧し、アウトプットについては最後まで学生が考えたことを具現化するように貫徹した。

（2）「政策実践・探究演習（国内）」の概要

「政策実践・探究演習（国内）」は地域の問題や事例に基づき、具体的な問題解決に向けてチームで学修をすすめる地域連携型の PBL 科目として位置づけられる。地域における調査研究および政策実践を行い、人類のおよび地域的課題を発見し、その課題を他者と協働して解決することのできる協働社会づくりに不可欠な人材育成を目的としている。

「政策実践・探究演習（国内）」は大学での講義と現地でのフィールドワークにより構成される。本科目は学部2年生から履修でき、最長で2年間履修できる。1年目は「政策実践・探究演習（国内）ⅠA」として通年4単位が取得でき、2年目も「政策実践・探究演習（国内）ⅡA」として更に4単位が取得可能である。本科目ではルーブリックを活用し、学生による学びの成果を振り返る機会を設けている。ルーブリックとは、科目の到達目標を評価観点ごとに分けて詳しく解説し、到達レベルごとに満たすべき基準を明示したものである（ダネル・ステイーブンス・アントニア・レビ、2014）。学生には第4回目の授業（事前）と第29回目の講義（事後）でルーブリックを基にした自己評価を記入してもらい、グループワークを通して学生間で共有してもらっている。本科目には教科書は存在しないが、学期初めに学習ポートフォリオを配布している。学習ポートフォリオは学びの軌跡として提出してもらい、学習ポートフォリオの記載内容を成績に反映させている。なお、「政策実践・探究演習（国内）」の講義の設計理

念と科目開発過程については、清水・只友(2021)を参照されたい。

「政策実践・探究演習(国内)」の大学での講義は、他のプロジェクトを含めた全体講義12回とプロジェクトごとの講義18回に分類される。全体講義では、主にプロジェクト横断型のグループワークを実施し、個別のプロジェクトで共通する地域課題や、より良い社会を作るための条件について学ぶことを企図している。プロジェクトごとの講義では、教員から一方的な講義は行わず、学年を横断したグループを編成し、主にフィールドで必要となる防災の事業やイベントの内容について検討してもらった。単なる思いつきの事業やイベントに取り組むだけでは地域に必要な取り組みに至らないため、事業やイベントを展開するためのニーズや必要性を明確にするためにも徹底的にリサーチすることを学生に求めた。

2018年度は全体で125名の学生が履修し、「京丹後防災プロジェクト」には19名の学生が受講した。うち、1名は2016年度に別のプロジェクトを履修し、2018年度に「京丹後防災プロジェクト」を履修したⅡA生²⁾で、その他の18名は全てⅠA生³⁾である。

2019年度は全体で87名の学生が履修した。「京丹後防災プロジェクト」は40名の履修希望者がいたが、志望理由書の内容に加えて、ⅡA生及び学部2年生を優先して選抜し、履修者を30名に絞った。その結果、ⅠA生は23名で、ⅡA生は7名であった。昨年度の活動の様子や課題についてⅠA生へ伝えることができるとともに、2018年度の活動を踏まえて2019年度の活動をより良いものに発展することが期待できる点でⅡA生の存在は大きい。

(3) 現地フィールドワークの概要

現地フィールドワークは、大学での30回の講義とは別に、休日や長期休暇期間に実施した。2018年度は5回の現地フィールドワークを実施した。表1に2年間の京丹後防災プロジェクトでの現地フィールドワークの主な活動内容を示している。2018年度は初年度ということもあり、地域住民との防災まちあるき(図2)、ハザー

ドマップの作成、地域の防災訓練への参加などを通じて地域の実情を知り、地域住民の方々と良好な関係を構築すること、8月26日及び2月3日の防災イベント(図3)の企画を実施することに終始した感は否めない。防災イベントの企画を遂行したことにより学生自身の達成感を得られたものの、企画を進めることだけに終始してしまい、地域住民との連携がうまく図れなかったという点で課題が残った。

2019年度は6回の現地フィールドワークを実施した。2018年度から引き続いて、防災訓練への参加や防災イベントの実施など防災をテーマとした活動だけでなく、地元行事である「屋台曳き」やグランドゴルフ大会への参加など地域行事にも積極的に参加し、2018年度と比べて地域住民と交流する時間が大幅に増えた。地域住民とともにうどん・蕎麦打ちを体験する機会も設けていただいた(図4)。2020年2月1日には2年間のPBLの活動の集大成として「龍谷防災フェスタ」と称して、防災を身近に考えてもらうためのイベントを開催し、4つのブース(①非常持ち出し袋ワークショップ、②災害伝言ダイヤルの活用法に関するレクチャー、③防災ランタンづくり、④防災紙芝居)を設け、参加者が各ブースを巡りながらイベントに参加してもらった(図5)。「龍谷防災フェスタ」には100名以上もの地域住民に参加していただき、大盛況のうちに幕を閉じた。

(4) プロジェクトの到達目標

「京丹後防災プロジェクト」の到達目標を以下の二点を定め、現地フィールドワーク実施前の全体講義の中で学生に周知した。第一に、「地域の求め、すなわち防災、に真摯に応える」である。前述した通り、受け入れ先である京丹後市大宮町口大野区では安心・安全の地域づくりが切実な課題であったため、地域住民や行政職員と協働しながら、地域の主要な課題としての防災に真摯に応えるための取り組みを推進することを目標に設定した。しかしながら、どのような取り組みが地域に必要とされるかは、地域の現場に入り、徹底的にリサーチしなければ把握ができない。そのため、地域の方々と積極

表1 京丹後防災プロジェクトにおける現地フィールドワークでの主な活動内容

現地活動日	主な活動内容
2018年度	5月19日-20日 ・丹後震災記念館への訪問 ・京丹後市における過去の災害と防災対策に関する講義 ・地域住民との防災まちあるき ・ハザードマップの作成
	8月5日 ・完成したハザードマップの提示 ・防災イベントの企画に関する意見交換
	8月25日-26日 ・丹後ちりめんの見学 ・防災訓練への参加 ・防災イベントの実施（非常食の試食・防災ゲーム）
	11月24日-25日 ・防災イベントの企画に関する意見交換 ・スタディツアーの準備
	2月2日-3日 ・第一回「防災川柳コンテスト」の実施 ・防災イベントの実施（ツナ缶ランプの製作・防災クイズ大会） ・成果報告会の開催
2019年度	5月11日-12日 ・京丹後市における過去の災害と防災対策に関する講義 ・地域行事である屋台曳きへの参加
	7月6日-7日 ・蕎麦・うどん打ち体験 ・今年度の活動計画に関するプレゼンテーションと意見交換
	8月24日-25日 ・避難所運営研修会の開催 ・学生主催の交流会の開催 ・防災訓練への参加 ・防災イベントの実施（地域住民による北丹後震災の講話、防災クイズ、子ども向け防災ゲーム大会）
	10月19日-20日 ・若者世代、Uターン者へのインタビュー ・今後の活動計画に対する意見交換 ・地元のグランドゴルフ大会への参加
	12月14日-15日 ・うどん、蕎麦打ち体験 ・防災かまどベンチの製作 ・防災イベントと成果報告会に関する意見交換
	1月31日-2月1日 ・防災カレンダーのお披露目会の実施 ・第二回「防災川柳コンテスト」の実施 ・避難所運営訓練の実施 ・防災イベント「龍谷防災フェスタ」（①非常持ち出し袋ワークショップ、②災害伝言ダイヤルの活用法に関するレクチャー、③防災ランタンづくり、④防災紙芝居）の実施 ・成果報告会の開催



図2 地域住民との防災まちあるき（2018年5月20日実施）



図3 学生が企画した防災イベント（2018年8月26日実施）



図4 うどん・蕎麦打ち体験の様子（2019年12月14日実施）



図5 「龍谷防災フェスタ」の様子（2020年2月1日実施）

的に交流を図りながら、確固たる答えが存在しない PBL の問いに対して、主体的かつ自律的に学びながら答えを見出そうとする姿勢を身につけることを求めた。

第二に、「防災を通じて地域のつながりを紡ぐ」である。口大野区だけではなく大半の地域での主要課題である防災を入り口にして、地域の課題の本質を見抜くとともに、防災だけではなく、あらゆる地域活動の基盤となるコミュニティづくりに貢献することを目標に設定した。

防災は「総論賛成、各論反対」と揶揄されるが、大半の人が防災そのものには賛同してもらえることを逆手に捉え、防災を入り口に設定して多くの人々を巻き込みながら、少子高齢化や担い手不足などといった地域が潜在的に有する課題の解決を図ろうとする視座を獲得することを狙いとしている。ゼミなどで専門的に防災を学ぶこととは異なり、本科目では防災も含めた地域が直面している課題を捉えることを主眼としているため、防災を切り口に地域課題の本質を見

極める力を養うことを求めた。

到達目標だけではなく、履修説明会においても履修を希望する学生に対して「求める人物像」を提示した（図6）。図6に記載している「既存の防災」を「めざす」として捉え、「多様な主体が協働した新しい防災」を「すごす」として捉えている。この点に気づいている学生は皆無であると思われるものの、多様な主体とともに「すごす」ことに価値を見出し、学生が主体的に PBL に取り組んでもらうように呼びかけた。

ところで、「めざす」と「すごす」は二項対立ではないと考える。例えば、「お世話になったおばあちゃんが災害から命を守るためには、どうすれば良いか？」ということを念頭に考えてみると、災害から命を守るのを「めざす」ことを考え抜くことになるが、同時に「おばあちゃん」という個人に対して徹底的に向き合うこととなり、必然的に「おばあちゃん」とともに「すごす」ことが求められる。すなわち、個の視点から「めざす」を追求することは、「すごす」ことにつながるものと考ええる。PBL のプロジェクトの目標に当初から「すごす」を設定してしまうと、そのことが「すごす」ことを「めざす」ことに陥ってしまう。そのため、プロジェクトの開始前には学生に対しては「災害から地域の人々の命を守る」という「めざす」を目標として伝えておきながらも、最終的な目標として徹底的に地域や個人と向き合ってもらい、地域の人々と「すごす」ことで、結果的に学生や地域住民が PBL の活動に対して主体的に取り組むことを期待している。

防災に関心がある人はもちろん、防災にあまり関心がない方、これまでの防災の取り組みに違和感を持っている方、防災を通じて地域をより良くしたいと考えている方にむしろ参加してもらいたいです。なぜならば、防災意識が高い人だけが参加するような既存の防災ではなく、防災意識の高さに関係なく多様な主体が協働した新しい防災への転換が求められているからです。

積極的に地域の方々とのコミュニケーションを図り、防災を通じて地域をデザインすることに果敢に学ぼうとする意欲的な方の参加を期待します。

図6 履修説明会で提示した「求める人物像」

4. 主体性が発揮された場面

「京丹後防災プロジェクト」での活動の中で、学生及び地域住民の双方が主体性を発揮した場面について幾つか見ていく。学生が主体性を発揮した場面は、「①学生が口大野区の課題の捉え方が変化したこと」、「②学生からの提案に対して地域住民がその提案を発展させていったこと」、「③学生が PBL の活動そのものを地域へ発信する取り組みを展開したこと」の3つに区分できる。

（1）学生による口大野区の課題の捉え方の変化

まずは、学生が口大野区の課題の捉え方が変化した場面について見ていく。

2018年度の成果報告会では口大野区の課題として、「少子高齢化や地域資源が活用できていない」、「避難所が少ない」、「防災意識が低い」といったように「Xがない」を多数取り上げているなど、「Xがない問題」の典型例がスライドに挙がっていた。一方で、2019年度の成果報告会では、「Xがない問題」に相当するような口大野区の課題を取り上げておらず、「活動的な住民の方を運営側に巻き込めていない」や「住民の意識の差が大きい」といった地域住民の主体性に関する課題と、「イベントを継続的に行っていくことの必要性」など学生自身の活動に対する内省的な課題として捉えていた（図7）。また、2019年度は学生自身がプロジェクトの最終目標を「地域住民主体で防災に関する取り組みを行う」（図8）と設定していた。

このように、学生が口大野区の課題を「ないものねだり」の羅列として捉えていたものが、PBL を通じて地域住民とともに「すごす」なかで、地域住民の主体性に関する問題や、学生自身の活動に対する内省的な問題など、両者の取り組みの姿勢に関する基底的な問題として捉えるようになったという変化が見出された。

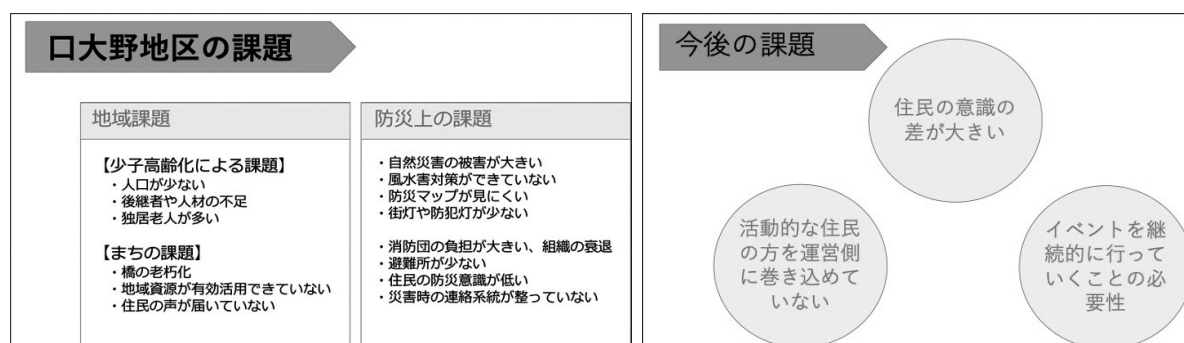


図7 2018年度の成果報告会のスライド（左図）及び2019年度の成果報告会のスライド（右図）

今年度の課題

～本年度でPJが終了してしまうことを考慮して～

**地域住民が主体で
防災に関する取り組みを行う**

図8 2019年度の学生によるPBLの目標設定（2019年度の成果報告会のスライドより抜粋）

（2）学生の提案に対する地域住民による主体的な発展

次に、学生の提案に対して地域住民がその提案を主体的に発展しようとする事例をいくつか見ていきたい。

2019年2月と2020年2月に「ほうさい川柳コンテスト」を実施した（図9）。これは、防災を啓発する川柳を地域住民から広く募り、最優秀作品は横断幕として地区公民館に掲示されるというものである（図10）。2019年2月に実施した際は23句の応募があった。ところが、2020年2月に実施した際には、地域住民が川柳の投票を主体的に呼びかけてもらうようになり、最終的には80句まで応募があった。また、地元の大宮中学校の生徒にも応募を働きかけていただき、追加で150の応募があった。「ほうさい川柳コンテスト」の企画そのものは学生からの発案であるが、地域住民の中で「ほうさい川柳コンテスト」を更に盛り上げたいという機運が高まり、主体的に応募を呼びかけるようになったと言える。

防災イベントの企画を検討する中で、災害時に役立ち、PBLの活動の軌跡となるような「モ

ノ」を地域に残したいという学生からの意見が挙がった。これを具体化するために学生と協議していったところ、学生が口大野区地区公民館の外庭に「防災かまどベンチ」を置くことを発案した。この提案に対して地域住民が好意的に受け入れてもらい、実際に製作することとなった。学生が頻繁にフィールドまで通えず、学生だけでは作業を実施できないため、地域住民が製作の大半を担っていただいた。ただし、購入費は京都府の大学連携事業の予算である「1（ひと）まち・1（ひと）キャンパス事業」から負担している。学生自身も「防災かまどベンチ」の製作を地域住民に任せきりにせず、完成が間に合うように、学生自身が追加での合宿を自主的に企画し、地域住民とともに作業を行う機会を設けたことや、作業の進捗状況について確認するために製作を担っている地域住民へ積極的に連絡を取るようになるなど、地域住民と密な連携を図るようになった。

「龍谷防災フェスタ」の企画の一つとして、防災の重要性を啓発するために、紙芝居を作成して、それを地域住民の方々に向けて披露することを企画した。学生がこの内容を地域住民へ

- ぼうさいは 我が身一番 すぐにげろ
- 災害の 無き事願い 再確認
- 大害 力を貸して 若者よ
- 高めよう 地域の絆 助け合い
- 「今」準備 つながる命 未来へと
- たすけるよ みんなのいのち このてでね
- 忘れるな ひなんくんれん 要だぞ
- 声掛けて 命を守る 隣組
- だいじょうぶ その安心が もう古い
- 他人事 命の危険 私かも

図9 2019年度の防災川柳コンテスト受賞作品

図10 公民館に掲示された「ぼうさい川柳コンテスト」の最優秀作品
(右図2019年度最優秀作品、左図2018年度最優秀作品)

図11 「防災かまどベンチ」の製作の様子と完成した「防災かまどベンチ」

提案したところ、学生だけで企画を進めるのではなく、地元で紙芝居の製作を得意とする団体を紹介してもらい、その団体と連携を取りながら、当日は一緒に紙芝居を披露することとなった。これまでも学生から地域に対して企画の提案を行ってきたが、当初は、企画の実現可能性

や意義など、企画そのものに対して意見を出すことに終始し、企画の実現については学生に委ねるような姿勢が多かったが、企画の一部を地域住民も引き受け、その内容を更に発展させていこうとする姿勢へと次第に転換するようになっていった。



図12 広報誌「口龍×交流」 2020年2月号（最終号）



図13 「口龍×交流カレンダー」

（3）PBL の活動そのものを地域へ発信する取り組みの展開

最後に、学生がPBLの活動そのものを地域へ発信していった事例を見ていく。

2019年度の取り組みでは、学生自身がPBLの活動が地域の中で意義があるものなのかという内省的な疑問を持ち始め、防災に関する活動のみならず、PBLの活動を地域の方々へ広く認知してもらう必要性を感じ、PBLの取り組み自体を地域住民に理解してもらう取り組みが必要だという学生からの意見が挙がった。このような問題意識の下、PBLの取り組みを地域へ発信する広報誌を発刊し、回覧板で周知することとなった（図12）。広報誌では、合宿での活動内容に加えて、PBLの活動でお世話になっ

ている方々や地域活動に取り組んでいる方々へのインタビュー、今後の活動スケジュールなどを記載し、2019年8月から2020年2月まで毎月発刊し、口大野区の住民へ回覧板を通じて広く発信していった。また、2年間のPBLの活動内容や、活動に対する学生の思い、PBLの活動で作成したハザードマップなどを入れた「口龍×交流カレンダー」⁴⁾を作成（図13）し、口大野区の住民約900世帯へ全戸配布することとなった。このような活動を学生が主体的に展開していったのは、学生が地域住民とともに「すごす」うちに、PBLの活動を地域の中で受け入れられたいという学生の素直な思いが高まったからだと考えられる。

5. 主体性を発揮した要因

(1) 学生が主体性を発揮した要因

ここまで学生と地域住民の双方が PBL の活動に対して主体性を発揮した場面について見てきたが、学生が主体性を発揮できた要因について考察していく。

第一に、2年間というタイムリミットを設けた点にある。2年間という期間が限定されているため、PBL での成果を地域に還元しなければならないという学生自身の小さな焦りを感じたことが好転し、PBL の活動の軌跡を「遺す」取り組みが広まったと考えられる。ところで、矢守 (2017) によると、マニュアルやマップなどのアーティファクト (人工物・道具) は、それを媒介にして、多様な関係者を包括・統合した共同的な実践を組織化し、共同の実践への参加を継続的に促すための仕組みへ醸成することが重要であるとされる。「防災かまどベンチ」のようなアーティファクトを地域住民と協働で作成することは、「平時は憩いの場所として、災害時にはかまどして炊き出しができる」という「防災かまどベンチ」の実用的な効用以上に、学生と地域住民とが共に学び合える関係の構築に大きく貢献したと考えられる。「防災かまどベンチ」だけではなく、「口籠×交流カレンダー」などアーティファクトが地域に「遺る」ことで、学生と地域住民とが目に見える形で PBL の確実な成果として共有できる点も大きいだろう。

第二に、学生が地域住民と「すごす」価値を認識できたためである。活動の当初は、地域住民の命を守ることを「めざす」学生が多かったものの、地域住民から様々な意見をもらい、学生と地域住民とともに「すごす」時間が増えたことで、フィールド先での大学生の存在意義について学生自身が揺らぎを感じ始め、PBL の活動に対する地域での価値づけの必要性に気づき、PBL の活動そのものを地域へ発信する取り組みが必要だという認識につながったと考えられる。2019年度の PBL 活動では、防災訓練への参加や防災イベントの企画・実施など防災

に係る活動を実施しただけではなく、「屋台曳き」やグランドゴルフ大会などの地域行事に地域住民が学生を誘っていただき、学生もその誘いに応じるなど、学生と地域住民とがともに「すごす」機会が格段に増えた。その結果、学生自身が地域に受け入れてもらえたという喜びや優しさを感じ、ともに「すごす」時間を共有することへの価値を見出したことで、結果的に学生が主体性を発揮したものと考えられる。大学教育としては見做せず、一見すると「無駄」や「遊び」と捉えかねないような、学生と地域住民とがともに「すごす」取り組みが豊富にあったことが、かえって学生の主体性を高めた要因となったと言えるだろう。

第三に、感受性の高い学生が PBL の活動に参加していたためである。ここまで指摘した2点について全ての学生が敏感に捉えて行動したとは言いがたい。特に活動の全体像や地域の様相を熟知しきれていないⅠA生が敏感に捉えることは難しいだろう。しかしながら、2018年度の活動から参加してきたⅡA生がこうした点を俊敏に捉え、ⅠA生をうまく巻き込みながら、リーダーシップを発揮して、PBL のプロジェクトを引っ張っていったのは紛れもない事実である。PBL を2年間継続して活動していたⅡA生の存在が追い風となったことを最後に指摘しておく。

(2) 地域住民が主体性を発揮した要因

次に、地域住民が PBL の活動を通して主体性を発揮した要因について2点挙げる。

第一に、学生だけでは実現することが難しい提案が挙げられたためである。「防災かまどベンチ」のように外部者としての学生だけでは実現が難しい提案に対して、地域住民が学生からの提案を快く引き受け、実現までの道筋を主体的に考え、地域住民が自ら実現しようとしたことが見て取れる。学生からの提案を断らないという地域住民の大きな力があつたことも大きかっただろう。

第二に、学生と「すごす」機会が増えたことで、学生との信頼関係が構築できたためである。前述した通り、2018年度の活動では、地域の実

情を把握することや、防災イベントの企画を実現することに終始し、学生自身の達成感を得られたものの、地域住民と「すごす」機会を多く持てなかった。しかし、2019年度の活動では、学生が地域活動に積極的に参加したことや、学生自身が PBL の活動を地域住民に向けて広く発信していったことで、学生が地域に馴染んでいき、地域の中で学生の存在や活動に対して一定の理解が得られ、学生と地域住民との信頼感が醸成されたことが大きいと考えられる。

6. ま と め

(1) 本稿で得られた知見

本稿では、政策実践・探究演習（国内）の「京丹後防災プロジェクト」での2年間の PBL を通して、学生及び地域住民の双方が主体性を発揮した場面を明らかにするとともに、その要因について「Xがない問題」及び「めざす」かかわりと「すごす」かかわりの観点から考察した。本稿で得られた知見を以下に整理しておく。

- 「京丹後防災プロジェクト」における学生と地域住民の双方が主体性を発揮した場面について、宮本が提唱する「Xがない問題」及び「めざす」かかわりと「すごす」かかわりから見出すことができた。
- 2年間の PBL での活動を通して、「学生が口大野区の課題の捉え方が変化した」、「学生からの提案に対して地域住民がその提案を発展させていった」、「学生が PBL の活動そのものを地域へ発信する取り組みを展開した」という3つの場面で学生及び地域住民の双方が主体性を発揮したことが確認できた。
- 学生が PBL の活動に対して主体性を発揮した要因として、2年間という期限を区切って活動を行ったこと、学生が地域住民と「すごす」価値を認識できたこと、II A生がI A生をうまく巻き込みながら PBL のプロジェクトを牽引したことが挙げられる。
- 地域住民が PBL の活動に対して主体性を発揮した要因として、学生だけでは実現するのが難しい提案が学生から挙げたこと、学生と「すごす」機会が増えたことで学生との信

頼関係が構築できたことが挙げられる。

(2) 残された課題と今後の PBL への展望

本稿で取り上げた PBL の事例では2年間という期限を設けて推進してきたが、当然ながら2年間という期限を区切ったが故に、課題も山積している。とりわけ、本稿では差し当たり共有すべき課題として2点指摘しておきたい。

第一に、2年間という短期間で主体性を評価することの難しさである。本稿では、「Xがない問題」及び「めざす」かかわりと「すごす」かかわりの観点から、「京丹後防災プロジェクト」における学生と地域住民との主体性を見出した。しかし、プロジェクト終了後も PBL で培われた主体性がいかに維持・発展しているかについては継続的に把握していく必要があるだろう。

ところで、主体性について把握するためには、アンケートの結果を分析することで比較的容易に把握することができるだろう。具体的には、学生の主体性を評価するためにループリックで記載されている到達目標の中から主体性に関する項目を対象に、プロジェクト開始直後とプロジェクト終了後（プレ／ポスト）との差、及び他のプロジェクト受講生との差を比較することで定量的に把握することができる。しかし、実際にどれも試みたものの、有意な結果を得ることができなかった。千々和・矢守（2020）は、防災教育に関する実践・研究の大半が、短期的な教育実践のプレ・ポストの評価を持って教育効果の検証としているとし、防災教育の長期的検証の必要性を指摘している。このことから、ループリックによる定量的なプレ・ポストテストだけではなく、PBL の取り組みが地域での防災対策に与えた影響や、PBL 履修生の卒業以降の動向に与える影響など、学生及び地域住民の双方の立場から長期的な追跡・評価を行うことが必要となる。このような問題意識の下、近藤・石原（2020）では、防災教育の短期的な評価を超克し、長期的な防災教育の効果の検証を試みている。ループリックに関してもプロジェクト活動の前後で自己評価を行っているが、PBL 履修生に対して卒業前あるいは卒業

後にループリックによる自己評価を課すことや、PBL を履修した学生に対して大学卒業後のキャリアにどのように影響を与えたかインタビューを行うことが有効であると考えられる。地域住民の主体性に対して長期的な追跡・評価を行うためにも、PBL の活動期間終了後には地域との関係を閉じるのではなく、何からの取り組みを通して大学とこれまでフィールドとして受け入れてもらった地域とが関わりを持ち続けることが求められるだろう。幸いにも、筆者のゼミでは、PBL の活動終了後も京丹後市大宮町と避難所運営訓練の企画や実施に対して助言を行っており、これまで PBL を受け入れてもらった地域に対してフォローアップができている。

第二に、地域課題の粗探しからの脱却である。PBL の略称は、前述した通り Project/Problem Based Learning であり、Problem Based Learning の略称であれば Problem (= 課題) が前提となってしまう。前述した通り、学生などの外部者が地域の課題を論うことで、当事者の諦めや疎外感を高めてしまうことが否めない。PBL として大学生が地域と関わる際には、地域の「課題」を見出すことだけに終始せず、学生が地域住民とともに「すごす」かわりを持ちながら、地域で豊富に存在し、地域住民が当たり前のものとして捉えているものにこそ価値を見出すアプローチの取り組みが、学生と地域住民の双方が PBL に対する主体性を高める上で必要となるだろう。

謝 辞

「京丹後防災プロジェクト」を実施するにあたり、京都府京丹後市大宮町口大野区の皆様には PBL のフィールドとして学生の活動を快く受け入れてくださり、大学と協働した有益な地域防災活動を展開していくことができた。京丹後市大宮市民局の皆様には行政として大学と地域との橋渡しを進めていただいた。上野敏寛氏、久保友美氏には「京丹後防災プロジェクト」の TA として多大なサポートを行っていただいた。「京丹後防災プロジェクト」の受講生の方々がいないければ、本プロジェクトは成立しなかった。なお、京都府の「1 (ひと) まち 1 (ひと) キャンパス事業」及び龍谷 IP 事業から多大な支援をいただいた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 奥本素子、岩瀬峰代 (2012) 「プロジェクトベースドラーニングにおける自発的行動分析」日本教育工学会論文誌 Vol. 36, No.3, pp. 205-215.
- 片田敏孝 (2012) 『人が死なない防災』集英社新書, pp. 51.
- 京丹後市防災会議 (2020) 「京丹後市地域防災計画一般計画編」
- 京丹後市夢まち創り大学 (2020) 「令和元年度京丹後市夢まち創り大学事業報告」
- 近藤誠司 (2020) 「われわれはなぜ防災教育をおこなうのか—倫理の虚構性を超克するための理論的検討」防災教育学研究 Vol. 1, No. 1, pp. 31-41.
- 近藤誠司、石原凌河 (2020) 「360度の学び合いを重視した持続的防災学習の検討」防災教育学研究 Vol.1, No. 1, pp. 67-79.
- 清水万由子、只友景士 (2021) 「龍谷大学政策学部「政策実践・探究演習 (国内)」の科目開発過程」龍谷政策学論集 Vol. 10, No. 2, pp. 187-207.
- 総務省 (2013) 「「域学連携」地域活力創出モデル実証事業実施団体」https://www.soumu.go.jp/main_content/000218434.pdf (2020年2月13日最終閲覧)
- 孫英英、矢守克也、谷澤亮也 (2016) 「防災・減災活動における当事者の主体性の回復をめざしたアクションリサーチ」実験社会心理学研究 Vol. 55, No. 2, pp. 75-87.
- ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ (著)、佐藤浩章 (監訳)、井上敏憲、俣野秀典 (訳) (2014) 『大学教員のためのループリック評価入門』玉川大学出版部
- 千々和詩織、矢守克也 (2020) 「長期的な視点に立った学校防災教育の実施と検証に関する試論」日本災害情報学会誌『災害情報』No. 18-1, pp. 26-33.
- 肥後功一 (2003) 『通じ合うことの心理臨床：保育・教育のための臨床コミュニケーション論』同成社
- 溝上慎一 (2016) 「アクティブラーニングとしての PBL・探究的な学習の理論」溝上慎一、成田秀夫編著『アクティブラーニングとしての PBL と探究的な学習』東信堂
- 宮本匠 (2015) 「災害復興における“めざす”かわりと“すごす”かわり：東日本大震災の復興曲線インタビューから」質的心理学研究 No. 14, pp. 6-18.
- 宮本匠 (2016) 「減災学がめざすもの」矢守克也・宮本匠編著『現場でつくる減災学』新曜社, pp. 166-188.
- 文部科学省高等教育局大学振興課 (2014) 「平成25年度地 (知) の拠点整備事業」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm (2020年2月13日最終閲覧)
- 矢守克也 (2009) 『防災人間科学』東京大学出版会

矢守克也 (2017) 『巨大災害のリスク・コミュニケーション：災害情報の新しいかたち』 ミネルヴァ書房

注

- 1) 近藤 (2020) は、防災教育という営みを、多様な主体による安心・安全という普遍的な価値だけでなく、原理的に名付けることのできない意図せざる価値 (something X) を内包していることに意義を見出している。

本稿においても、防災 PBL の活動を、安全・安心という普遍的な価値だけでなく意図せざる価値 (something X) にこそ意義を見出したい。

- 2) 「政策実践・探究演習ⅡA」を履修している学生、すなわち2018年度・2019年度の2年間 PBL の活動を行ってきた学生を「ⅡA生」と呼称する。
- 3) 「政策実践・探究演習ⅠA」を履修している学生、すなわち PBL の活動が1年間のみの学生を「ⅠA生」と呼称する。
- 4) 口大野区の「口」と龍谷大学の「龍」とが PBL を通じて互いに交流を深めていくという想いを込めて「口龍×交流カレンダー」と学生が名付けた。なお、本カレンダーは2020年4月から2021年3月までの期間のものである。